

情況論理と行動論理

松尾庄一

安西徹雄著「英語の発想」(ちくま学芸文庫)を読んでももの考え方について教えられることが多かったので、同書のさわりを紹介するとともに、仕事の仕方と責任のあり方に関して若干の考察を加えることとしたい。

一 日本語と英語の文法の違い

日本語は主題部と述部で構成される題述関係性が強い。Xが主体である場合、Xが、と表現すべきところを、Xは、Xを、Xに、Xでなどと変更され文頭に移され、主題化される。動作、作用、性質などを表わすものはこの主題に対するコメント(題述)という形で述部を作る。述部の中心である述語が文の統括者で、主語Xは述語の修飾語という位置づけになる。

また、自動詞の受け身表現は日本語特有である。自動詞の受身表現により、情況とのかかわりにおいてものごとの進展が因果律ではなく共感的な感情移入として表現される。その結果、迷惑、被害、受益等の感情的ニュアンスが出る。「次郎が行く」という情況(事実)を、たとえば、「太郎は次郎に行かれた」と表現することで太郎の被害の感情が、「太郎は次郎に行ってもらった」と表現することで太郎の受益の感情が表現される。なお、オリンピックが開催された、というような非情(筆者注感情的ニュアンスがないこと)の受け身表現もあるが、これは翻訳の定着による欧文脈の模倣である。

関連して助動詞「れる、られる」の意味について分析している。「れる、られる」はもともと「子が生まれる」のように「ことがおのずからそうなる」という自発の意味であった。それが難しい問題が解決されたようなときに、「努力の末に」ととらえずに自然の成り行きとしてことが表れ出たととらえ、「れる、られる」を用いた。こうして、「れる、られる」が可能の意味を表す

ようになった。また、自分が関与しないのに自然の成り行きとしてある事態が成立したととらえ、「れる、られる」を用いた。こうして、「れる、られる」が受け身の意味を表すようになった。さらに、相手が自然に動作をし、自分はそれに対して干渉せず、関与しなかったことを示すことで相手を尊敬する意味を表すために「れる、られる」を用いた。こうして「れる、られる」が尊敬の意味を表すようになった。

その点、英語は主語と述語からなる主述関係性が強く、動作主性（主体性）がより明確になる。文法的には主語述語関係がはっきりしている（筆者注日本語は主語を省略したり、何が主語なのか分からなかったりするときがある。）ことと、主語は動詞の活用を支配する等、文法的に明確な特権を持ち、文全体を統括している。

動作主性が強いということは、構文でも次のような特徴を生む。親子の関係を表わすのに「子供がひとりいる」ではなく、THEY HAVE A CHILD「子供を一人持っている」というように親が子を支配する表現を用いる。また、使役表現（「XがYに～をさせて、その結果…になる」）が多いことも動作主性の強さの表れである。

二 日本と英米における考え方の違い

日本語と英語の文法の違いは、両者の文化圏でのものの考え方の違いとなる。

その違いは、「ものがおのずからそうなる」と考えることと、「ものが他のものをある状態にする」と考えることとの違いである。前者を状況論理、後者を行動論理と称すると、日本は状況論理の国、英米は行動論理の国ということになる。

ア 状況論理

状況論理とはあるもの（出来事）が原因ないし条件として存在し、その結果として人間は何かをせざるをえなくなったとする考え方である。社会と人間との関係のあり方全体（状況という。）が論理の場となっている。また、人

人間は社会の一部であり、社会とはつながっている、言い換えると個人は集団に包みこまれながら社会人として自立すると考える。つまり、人間は社会に生かされているのであり、人間の行動の結果ではなく、行動に刺激され、出来事がおのずから成ったととらえる。文法で言えば、人間は主語ではなく、結果という述語の修飾語のように扱われる。また、状況論理では不可能と思われたことが可能になった場合、「努力の賜物」ととらえずに自然の成り行きとしてことが表れ出たととらえる。(筆者注「お蔭様で」という言葉はこのことを表している。)

状況論理はものごとを主観的なコンテキスト情報(背景や前後関係等)でとらえる。これにより人間は社会に埋没してしまい、その結果、自分の立ち位置の認識や進むべき方向性すなわちパースペクティブがないとの批判になる。他者や環境との関係では、状況論理は対立ではなく他者に対する共感が考えに入り込みやすい。すなわち、他者や環境との関係を因果律のような理屈で押し量って作るのではなく、共感的な感情移入で作るという特徴が生じる。

(考察) 状況論理は共感が入り込むので温かいが、間違ふことがある。

その理由として、コンテキスト情報には個人差があり、また、事実が間違ったコンテキストに適合するように解釈変容されて記憶されたり、表出されたりすることがあげられる。いわゆる思いこみである。また、状況論理は種々の連想や欲求、感情などが入り混じって進むので与えられた条件に余分な読み込みをしたり、うらの意味を探ったりして誤りや混乱が生じることがある。

イ 行動論理

行動論理は、あるものがあるものに働きかけ、その結果として出来事が生じるとする考え方である。言い換えると因果の連鎖にしたがって出来事を客観化している。出来事を無意識に形式論理で解析してとらえているともいえる。

因果の連鎖というプロセスの中に自分を置くということは自分をどう見るか、さらに進んで自分をもっと広い世界の中に置き直すことができるという

ことにつながる（筆者注 福田元首相は退任記者会見で「私はあなたと違って自分を客観的に見ることができる。」と述べたが、まさに行動論理に基づいた言葉であった。）。その結果、行動論理はパースペクティブがあるとの評価になる。他の人と比べてどうかという社会的比較をすることにもなる。また、主体性（動作主性）がはっきりし、支配、使役の概念が強くなる。文法でたとえば、人間は動詞の活用を支配するなど文全体を統括する主語のようなものである。

（考察）行動論理は間違ふことは少ないかもしれないが、抽象的で冷たい。その結果、理解するのが難しく、現実に対応しにくいという批判が出る。また、形式論理に沿って考えるといても領域固有性があり、領域が違った問題には全く違う形式で推論してしまう。つまり、特定の領域のプロが他の分野では身につけた推論プロセスを応用できない。さらに、誤った結論に導くヒントに引っかかることも多い。

三 考察

ア 仕事との関係

仕事は問題解決である。問題解決は考えることの連続である。ものの考え方は様々で、状況論理に代表される直観的思考と行動論理に代表される論理的思考もその代表的な例である。ところで、現実の社会では直観的思考と論理的思考を意識して使うことはなく、両者は混在している。そのため、仕事において理論的には理解できても直観的には腑に落ちないことが生じる。行動論理である規範的な理論・プロセスや状況論理である直観的な納得が乖離しているのである。そのときはそのどちらかに問題がある。理論と直観を互いにチェック、点検する過程で直観的判断に思い違いがあることがわかったり、論理的と思われた理論（規則）や手続きに改善の余地があることがわかったりする。

また、確実性を求められる仕事では、状況論理の非合理的なやり方を持ち込まないことが大事になる。そのためには、間違いやすい状況論理による考え方を一時抑制し、意図的に機械のような思考手続きをまねる行動論理をとるように学習しなければならない。失敗学、確率論、統計学を学習することは

このような考え方を促す手がかりを与えてくれる。また、このような学習は判断のバイアスを避ける知識を与えてくれる。

一方、行動論理は合理性を持たせようとして多数の候補の中から比較衡量で案を決める傾向があることから、時間がかかり、機を逸してしまうことがある。そのようなときには直観的な状況論理で意思を決定することも一法である。これが少しでも正しい決定になるためには、経験（これには疑似体験、仮想体験も含まれる。）を積み重ねて腑に落ちた知識を増やすようにする。

このように場合に応じて臨機応変に論理様式を変える、いうならば人間的思考が理想である。

イ 責任との関係

身の回りで窓が割れたときに日本では「ガラスが割れた」というように責任を曖昧にした状況論理の表現になる。それに対して、アメリカでは「誰それがガラスを割った」という行動論理の表現になる。行為主体が明らかでない「窓ガラスが割れた」という表現は責任を曖昧にし、損害に対しては賠償を皆で負うという考え方になる。一方、「誰それがガラスを割った」と表現することは「なぜ割るような行為をしたか」という責任追及の叙述につながりやすい。そして責任がないものに賠償させるのはおかしいとなる。

最近、アメリカの大手自動車メーカーGMの管理職の自社株売却、大手保険会社AIGの公的資金を原資とする部長クラスへの高額ボーナスの支払いがニュースになった。日本では破綻して公的資金が投入される企業の管理職として無責任だとの批判的論調一本やりであったが、アメリカではこれらの行為は株の売買という商行為や経営成績に連動しない定額制の報酬契約に基づくもので、「売って当然」、「もらって当然」と考え、それに対する国民の批判も強くなかった。

このように論調が異なるのは、責任の所在をはっきりさせるか否かの文化の違いからくるモラルと責任感のとらえ方が違うからである。アメリカでは高いリスクを負うことが高いリターン（収入）を得ることにつながるが、高いリターンを得るには倫理（モラル）とそれを欠いた場合の責任追及がセットでなければならず、したがって、破綻の責任は高いリターンを受けるもの

が負うとする。逆にリスクを負わない者（高いリターンは期待できない）は、モラルが欠けるのは当然とまではいわないが、モラルを欠いたことを責めない。日本人から見れば不思議だが、アメリカ人から見ればそういうものと受け止められている。これも状況論理と行動論理のなせる業であろう。